

消防本部

総務課
予防課
警備課

組織の目的と役割		消防本部 総務課	
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害時等に被害の発生・拡大を防げるよう、消防体制の充実と市民の防災知識・意識の向上を図る。			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
市民一人一人の災害に対する意識の向上を図る必要がある。			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役割	役割の内容
消防体制の充実	消防体制の充実強化	主体的に	消防予算を適切に執行し、職員の適正な配置を行う。 消防職員及び消防団員を研修会や講習会に派遣し、能力及び資質の向上を行う。 火災等の災害に対する防災技術の向上を図る。 庁舎の維持管理及び消防用設備等の充実を図る。
		協働して	消防団員と協力して、火災等の災害を軽減すること。また、防火意識向上のための広報活動を行う。
		支援的に	消防職員及び消防団員の技術向上のための機会を提供する。 職員の健康管理、安全及び衛生管理に努める。

組織の資源と活用		消防本部 総務課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
消防団 (団員 212 名)	救急救命士、消防学校における各種の専科教育、 第 2 級陸上特殊無線技士		消防本部庁舎、コピー機、 自家用電気工作物(キュービクル)、自家発電設備	
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
消防団員の入団促進を図る。				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題	解決策		
多様性ある				
顔が見える				
協働する	地域に密着した消防活動を行う。	消防団組織の強化及び充実に努める。		
挑戦する				
創造する				
持続する	消防団員の資質の向上を図る。	教育訓練の充実強化に努める。 消防車両及び資機材の充実強化に努める。		
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点(収集、提供)				
学びの視点(育成、機会)	研修及び講習会等の派遣を行う。			
広域的視点(他との連携)				
場づくり				

施策名		消防体制の充実・強化							
部課等名	消防本部 総務課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	災害や事故・急病時の迅速な対応に備えている。 火災や事故が少なく安心である。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	訓練及び交通事故等の公務災害が多い。 職員の資質向上を図る。								
施策の目的 (提供する価値)	消防職員が火災現場等において常に冷静に、安全かつ迅速な活動ができるよう各種教育、訓練の充実強化を行う。 消防庁舎の衛生管理及び職員の福利厚生が適切に行われている。 消防団の地域に密着した、消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める								
施策の目標 (3年後の状態)	公務災害等の事故の無い職場をめざす。 職員の資質向上に努める								
財源見込み	国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (1,050 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	消防力の充実・強化(庶務・管理)	各種専科教育の派遣等	直	法定	A・B	職員派遣数	55名	60名	55,965千円 36,214千円
2	消防本部庁舎の適切な維持管理	消防庁舎の維持管理等	直	選択	A	消防本部見学数	947名	1,000名	9,584千円 8,962千円
3	消防団の充実・強化	教育、訓練の充実強化 消防車両、資機材の整備 消防団事業の助成	直	選択	B	訓練・大会等参加回数、人数	111回 2,053名	120回 2,200名	32,941千円 32,491千円

小学生による庁舎見学



大阪府消防操法訓練大会



組織の目的と役割		消防本部 予防課	
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
災害の発生を未然に防止するため、建物・施設の消防施設の設置・点検指導やパトロールを行うとともに、初期消火訓練等を実施し、安心・安全なまちづくりを実現する。			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
市民一人一人の防火意識を高揚させるため、更なる啓発活動が必要である。			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役割	役割の内容
消防体制の充実	防火意識の高揚	主体的に	防火に関する指導
		協働して	建物・施設の消防用設備の設置指導・査察、山地のパトロールを行うとともに、防火に関する啓発活動を実施する。 危険物許可施設、保安3法(高压ガス関係、液化石油ガス関係、火薬類関係)施設に対して、法令等の技術水準に適合した規制指導を実施する。
		支援的に	施設・事業所の防火安全対策の充実、市民への消火訓練の実施や啓発活動を行う。 危険物許可施設の保安監督者、法令等の技術水準に適合した規制指導を実施する。

組織の資源と活用		消防本部 予防課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
他市消防本部の職員	消防力の整備指針第34条に基づく「予防技術資格者」の資格者。	定期的開催される担当者会議		平成23年度から随時予防技術者資格の取得を図りたい。
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題	解決策		
多様性ある	多方面に渡る知識の取得	様々な研修や会議への参加		
顔が見える	立入検査を実施し関係者と直接話す	他課でも立入検査を実施する		
協働する				
挑戦する	資格の取得	予防技術資格者等の資格試験に挑戦し常に自分を磨く		
創造する				
持続する				
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点(収集、提供)	他市の現状や指導方法を収集する			
学びの視点(育成、機会)	研修や会議への参加により知識の習得に努める			
広域的視点(他との連携)	大阪府下予防事務担当者との連携			
場づくり	予防事務担当者会議や各推進部会			

施策名		防火意識の高揚						
部課等名	消防本部 予防課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	火災や事故、犯罪が少なく安心である							
現状と課題 (上記を踏まえ)	年間に約20件の火災が発生しているため、更なる防火に関する啓発活動が必要							
施策の目的 (提供する価値)	全市民の防火に関する意識を高揚することにより、火災のない安心安全な街づくり							
施策の目標 (3年後の状態)	火災による死傷者の低減を目的として、すべての住宅において、住宅用火災警報器等が設置されている。							
財源見込み	国の負担 (0 千円)			大阪府の負担(554 千円)
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	防火意識の 高揚	直	法定	B	パトロール回数 出前講座 訓練指導 立ち入り検査 等	10 日間 0 回 58 回 5,121 人 146 回	11 日間 4 回 65 回 6,000 人 150 回	1,250 千円 1,257 千円

立入検査



火災予防広報活動



組織の目的と役割

消防本部 警備課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害時等に被害の軽減・拡大を防げるよう、体制の充実と市民の防災知識、意識の向上を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市民一人一人の災害に対する意識の向上をはかる必要がある

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
消防体制の充実	消防・救急体制の充実	主体的に	火災・救助・救急通報を聴取し迅速に出動指令を行い、災害時等の被害軽減に努める。 災害通報により、迅速に被災者の救出・救護・火災の鎮圧にあたる。 通信施設・車両等の維持を管理し又、職員の教育、訓練等の充実に努める。 消火栓や耐震性防火水槽などの整備を進めながら、河川やため池などの自然水利やプールの活用など、消防水利の確保及び、維持に努める。 交野市自衛消防隊連合会の活動支援。
		協働して	消防団・地域組織の協力得て、消火活動等を実施する。 他消防本部・局と連携し各講習・研修等を開催する。 災害時の被害軽減に努める。
		支援的に	市民に対して、消防訓練、避難訓練、救急入門コース、普通救命講習等を実施する。 各種資格取得及び研修等に派遣する。 公費等で防火弱小地域に消火栓等の設置に努める。 各種訓練等の指導に努める。

組織の資源と活用

消防本部 警備課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
他市消防本部の職員	救急救命士 救助隊員 火災原因調査員 第2級陸上特殊無線技士	火災統計 救急統計 救助統計 通信統計	消防車両 消火栓 防火水槽 指令台・無線機 特殊資機材	平成27年度 調査・救急・救助 専科等の資格取得 枚方寝屋川消防組合 消防本部との指令室共同運用実施

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	充実強化する事により、職員の資質向上につながる。	各種資格取得・研修等に積極的に参加
顔が見える	訓練・講習に伴い市民と接する。	消防署に対して、信頼につながる
協働する	大規模災害時に市民と合同で対応出来る組織作りに努める。	大規模災害時に市民と合同で救護にあたる。
挑戦する		
創造する		
持続する		

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	医療情報等を市民等に対して、情報提供をして行く。
学びの視点 (育成、機会)	救命講習・救出方法等の指導に努める。
広域的視点 (他との連携)	各地域との連携推進を図る。
場づくり	知識の高揚を高めるため、組織内で検討する。

施策名		消防・救急体制の充実							
部課等名	消防本部 警備課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 火災や事故、犯罪が少なく安心である 災害で被害が最小限に留まるよう備える								
現状と課題(上記を踏まえ)	消防職員を適切な人員配置ができるように配備する。								
施策の目的(提供する価値)	消防職員が現場において常に冷静に、安全かつ速やかな消火活動ができる。 発生した火災を速やかに鎮火し、市民の生命、身体の安全、財産の保全を維持する。 消防職員が現場において常に冷静かつ迅速・的確な救命活動ができる。								
施策の目標(3年後の状態)	すべての住宅において、住宅用火災警報器等が設置されている。 医療機関との連携を強化し、出動から最終医療機関等への収容時間の短縮を図る。								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27予算額 H26予算額	
1	消防力の充実強化(設備・車両・資機材)	消防車両や資機材拡充する	直	法定	A・B	通信施設・車両の維持	—	—	35,680 千円 69,301 千円
2	消防力の充実・強化(技能の向上)	職員の教育・訓練等の充実に努める	他	選択	A	各種資格技能の研修・習得及び会議等	35 回	35 回	622 千円 527 千円
3	消防水利の整備	消火栓等の維持管理・看板等の整備	直	法定	A・B	消火栓等の新設・移設、修理	消火栓看板109 枚修理等 13 基	消火栓看板200 枚修理等 30 基	7,680 千円 7,680 千円
4	救急搬送体制の充実・強化(応急手当の普及啓発活動)	市民の救命手当や応急手当の知識の普及を図る	直	選択	A	○応急手当の指導講習会 ○医療機関との懇談会等	50 回	50 回	0 千円 0 千円
5	救急搬送体制の充実強化(技能の向上)	救急救命士や救急隊員の資質の向上、教育・訓練の充実に図る	直	選択	A	○救急隊員の救命救急、技能の向上 ○各種研修・講習及び会議等	56 回	50 回	0 千円 0 千円
6	救急搬送体制の充実強化(車両・資機材等)	救急車両・資機材を拡充する	直	法定	A	○高度救命用資機材の整備	—	—	3,212 千円 3,555 千円

応急手当教室



消防訓練

